

2021年11月22日 全7頁

新型コロナ拡大の影響を探る 消費データブック（2021/11/22号）

個社データ・業界統計・POS データで足元の消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 鈴木 雄大郎

[要約]

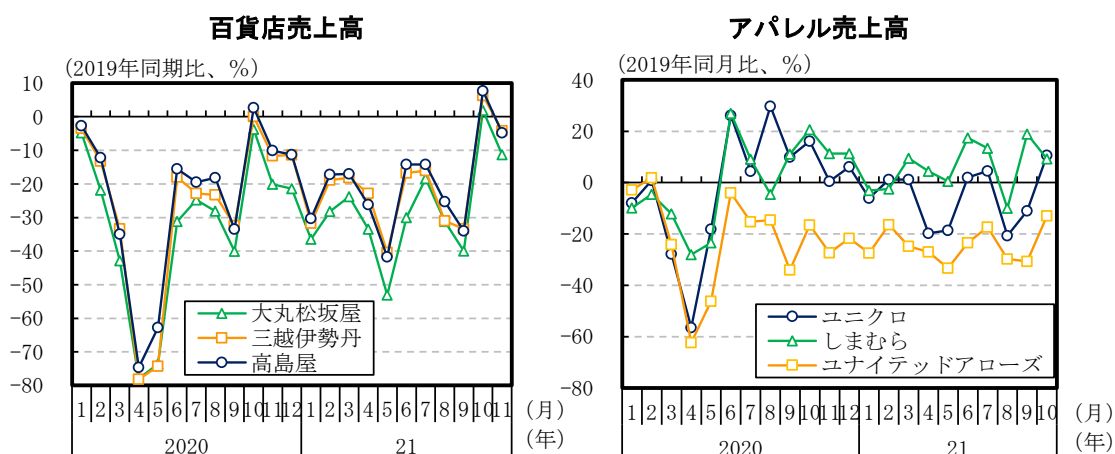
- 11月前半の消費は10月から持ち直したとみられる。財消費は振るわなかったものの、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着いたことでサービス消費を中心に回復したとみられる。小売店・娯楽施設の人出は回復基調にあり、新幹線の輸送量も持ち直している。県をまたぐ移動も徐々に正常化に向かいつつある。
- 【小売関連】11月前半の大手百貨店の既存店売上高の伸び率は2019年同期比で1割程度のマイナスとなった。客数の回復を受けて、回復基調にある。他方、スーパーマーケットの売上高は前月平均比▲0.3%、ホームセンターは同▲3.5%、大手家電量販店は同▲1.4%、ドラッグストアは同▲2.9%となった。コンビニエンスストアはたばこの増税による駆け込み需要の反動減が一巡し同+2.3%となった。
- 【サービス関連】11月前半の新幹線輸送量は2019年同期比▲3~5割程度、高速道路の交通量は前年比▲5%程度といずれも10月からマイナス幅が縮小した。県をまたぐ移動も持ち直している。また、飲食店情報の閲覧数は2019年同週比で4割減と低水準ながらも8月を底に回復傾向にある。
- 先行きの個人消費は行動制限の緩和を受け、サービス消費が牽引役となろう。加えて、追加の経済対策の効果や、供給制約のあった自動車販売のペントアップ需要の発現なども期待できよう。他方、資源高による家計の負担増加は低所得世帯を中心に影響が大きい点には注意が必要だ¹。

¹ 詳細は神田慶司・小林若葉・鈴木雄大郎・岸川和馬・瀬戸佑基「[日本経済見通し：2021年11月](#)」（2021年11月19日、大和総研レポート）を参照。

<小売関連>

- ◆【百貨店】 大手3社の11月前半の既存店売上高伸び率は新型コロナウイルス感染症拡大前である2019年同期比で1割程度のマイナス。伸び率は10月と比べ低下したものの、これは、2019年10月が消費増税の影響で水準が低いことが影響しており、総じて見ると、客数の増加を受けて回復基調が継続。
- ◆【アパレル】 10月のアパレル3社の既存店売上高は2社が2019年同月を上回り、1社が前月から2019年同月比で伸び率のマイナス幅が縮小。下旬にかけて気温が低下し季節商品が好調。

図表1：百貨店・アパレルの売上高



(注1) 百貨店：既存店ベース。2021年11月は14日まで。

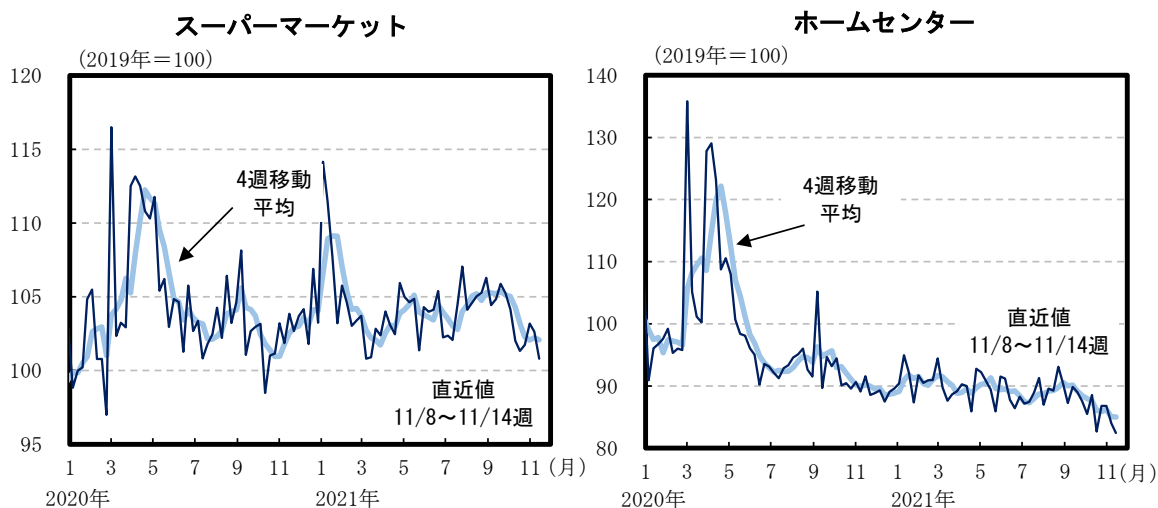
(注2) アパレル：既存店ベース。ユニクロとユナイテッドアローズはネット通販を含む数値。

しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値、2020年10月以降はオンラインストア含む。

(出所) 各社資料より大和総研作成

- ◆【スーパー】 11月前半の売上高は前月平均比▲0.3%（大和総研による季節調整値）。飲料は好調であったものの、化粧品などが減少。
- ◆【ホームセンター】 11月前半の売上高は前月平均比▲3.5%（大和総研による季節調整値）。食品や化粧品などが全体を押し下げた。

図表2：スーパーマーケット・ホームセンターの売上高

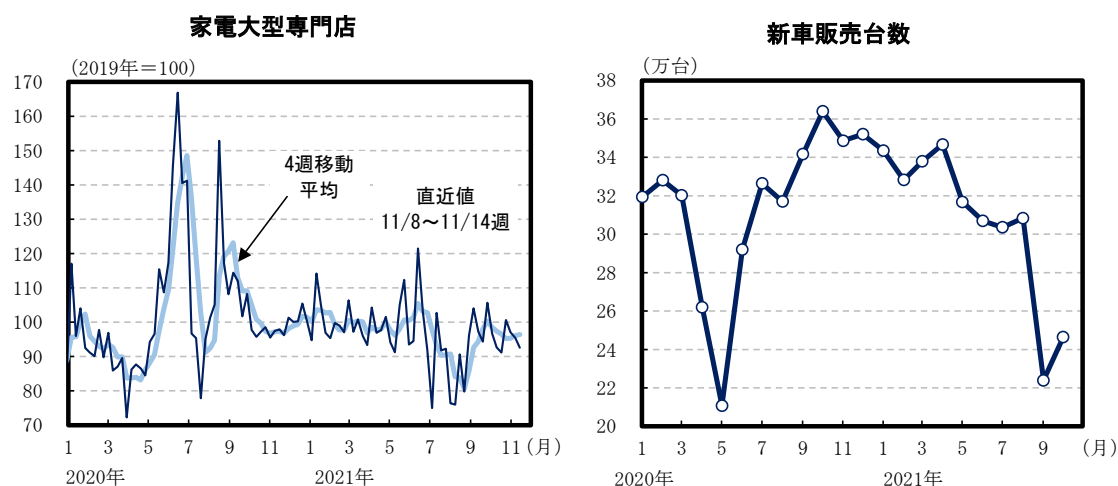


(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

- ◆【家電】 11月前半の大手家電量販店の売上高は前月平均比▲1.4%（大和総研による季節調整値）。パソコンや洗濯機が押し上げるも、エアコンが大幅に減少し全体を押し下げた。
- ◆【自動車】 10月の新車販売台数は前月比+10.0%（大和総研による季節調整値）。前月からは持ち直したものの、部材不足等による生産調整から低水準にとどまる。

図表3：家電・自動車の売上高



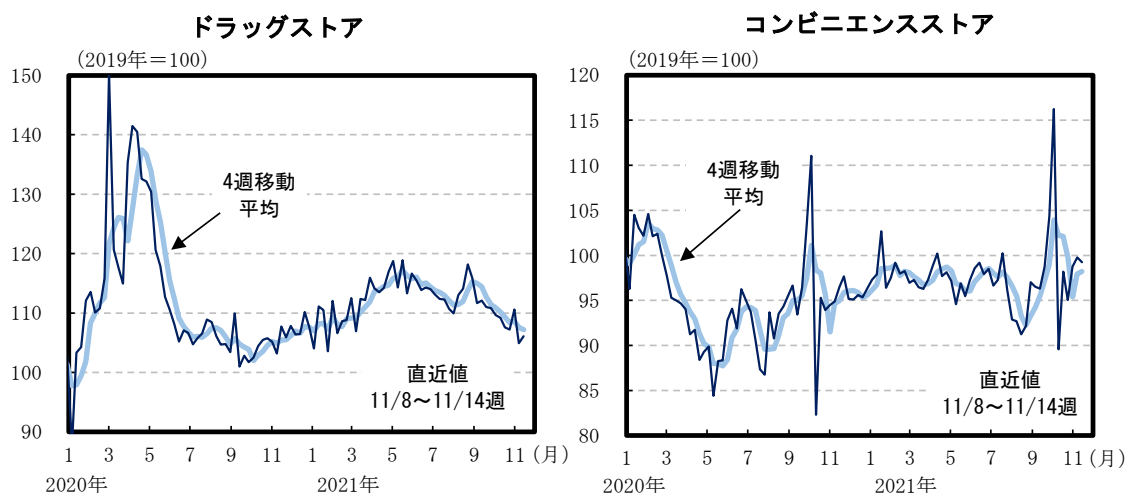
(注1) 家電大型専門店：METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(注2) 新車販売台数：月次データ。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より大和総研作成

- ◆【ドラッグストア】 11月前半の売上高は前月平均比▲2.9%（大和総研による季節調整値）。食品やヘルスケアなどが押し下げた。
- ◆【コンビニエンスストア】 11月前半の売上高は前月平均比+2.3%（大和総研による季節調整値）。増税を受けたたばこの駆け込み需要の反動減が一巡。

図表4：ドラッグストア・コンビニエンスストアの売上高



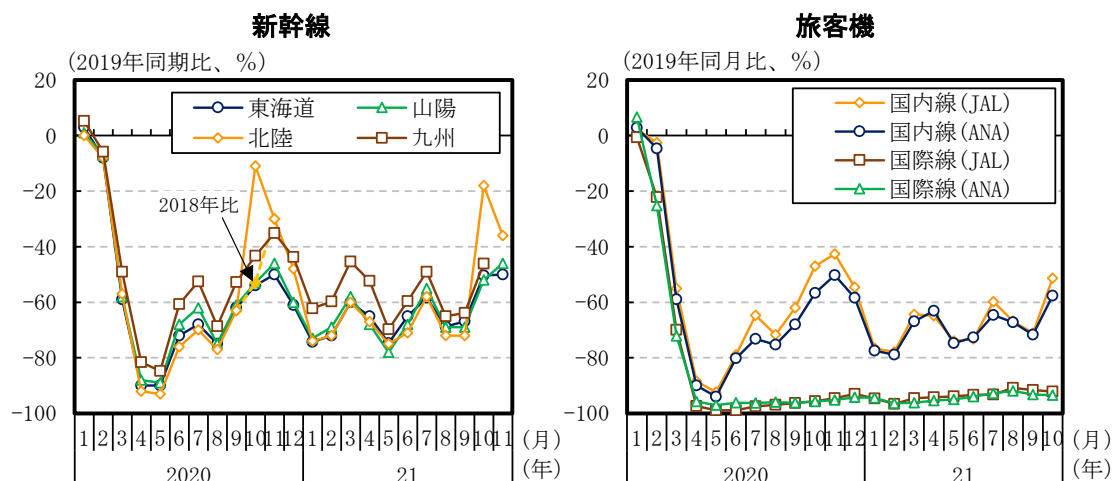
(注) METI POS小売販売額指標の週次データ。消費税を除くベース。大和総研による季節調整値。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

<サービス関連>

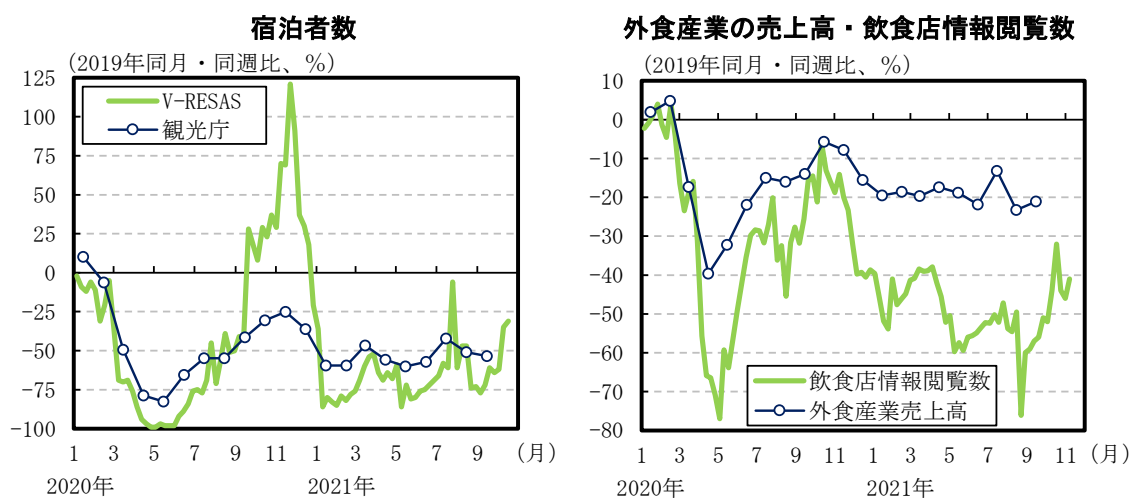
- ◆【新幹線】11月前半の輸送量は2019年同期比で▲3～5割減と10月から回復。感染状況が落ち着いたことで、県をまたぐ移動も回復傾向。
- ◆【旅客機】10月の輸送量は、国内線は2019年同月比▲5～6割程度と9月からマイナス幅が縮小。12月の国内線の減便率は計画比1割程度、年末年始（2021年12月24日～2022年1月4日）はおおむね計画通りと需要の回復が見込まれている。

図表5：新幹線・旅客機の利用状況



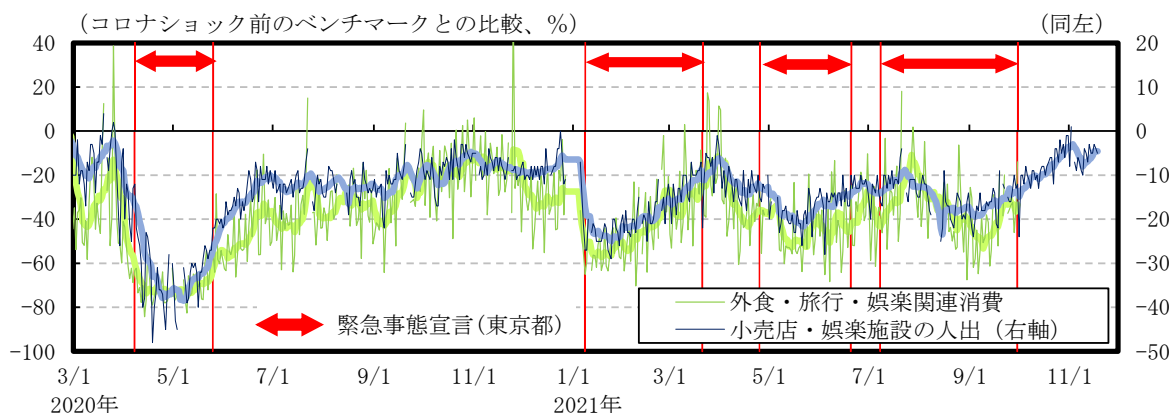
- ◆【宿泊】9月の宿泊者数（宿泊日数ベース）は2019年同月比▲5割程度と8月から小幅ながらマイナス幅が拡大。10月（宿泊開始日ベース）は同▲3割程度と9月から回復。
- ◆【外食】9月の外食産業の売上高伸び率は2019年同月比▲2割程度と8月から横ばい。10月から11月第1週までの飲食店情報閲覧数は緩やかな回復傾向。

図表6：国内宿泊者数／外食産業の売上高・飲食店情報閲覧数



<参考：人出・高速道路交通量>

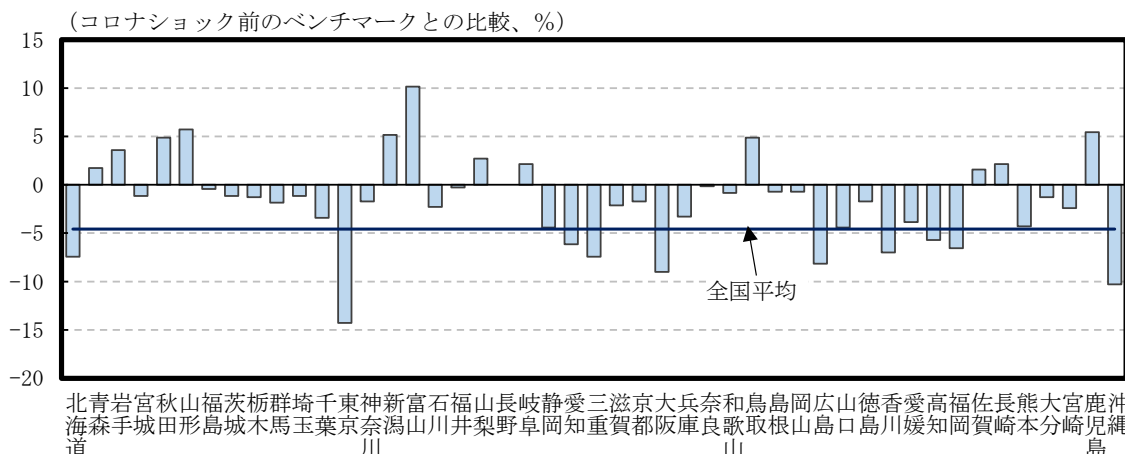
図表 7-1：小売店・娯楽施設の人出（直近値 11/18）と外食・旅行・娯楽関連消費



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。太線は7日移動平均。外食・旅行・娯楽関連消費は「外食」「交通」「教養娯楽サービス」の合計値。
月～金曜日の祝日とお盆、年末年始のデータは除いている。

(出所) 総務省統計、Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

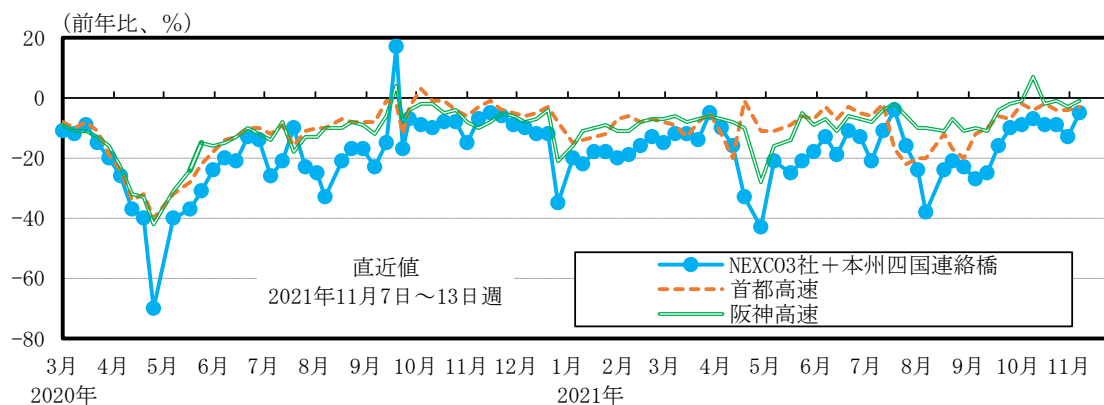
図表 7-2：小売店・娯楽施設の人出（11/12～11/18 平均、都道府県別）



(注) ベンチマークは2020年1月3日から2月6日の曜日別中央値。

(出所) Google “COVID-19 Community Mobility Reports”、CEICより大和総研作成

図表 8：高速道路交通量

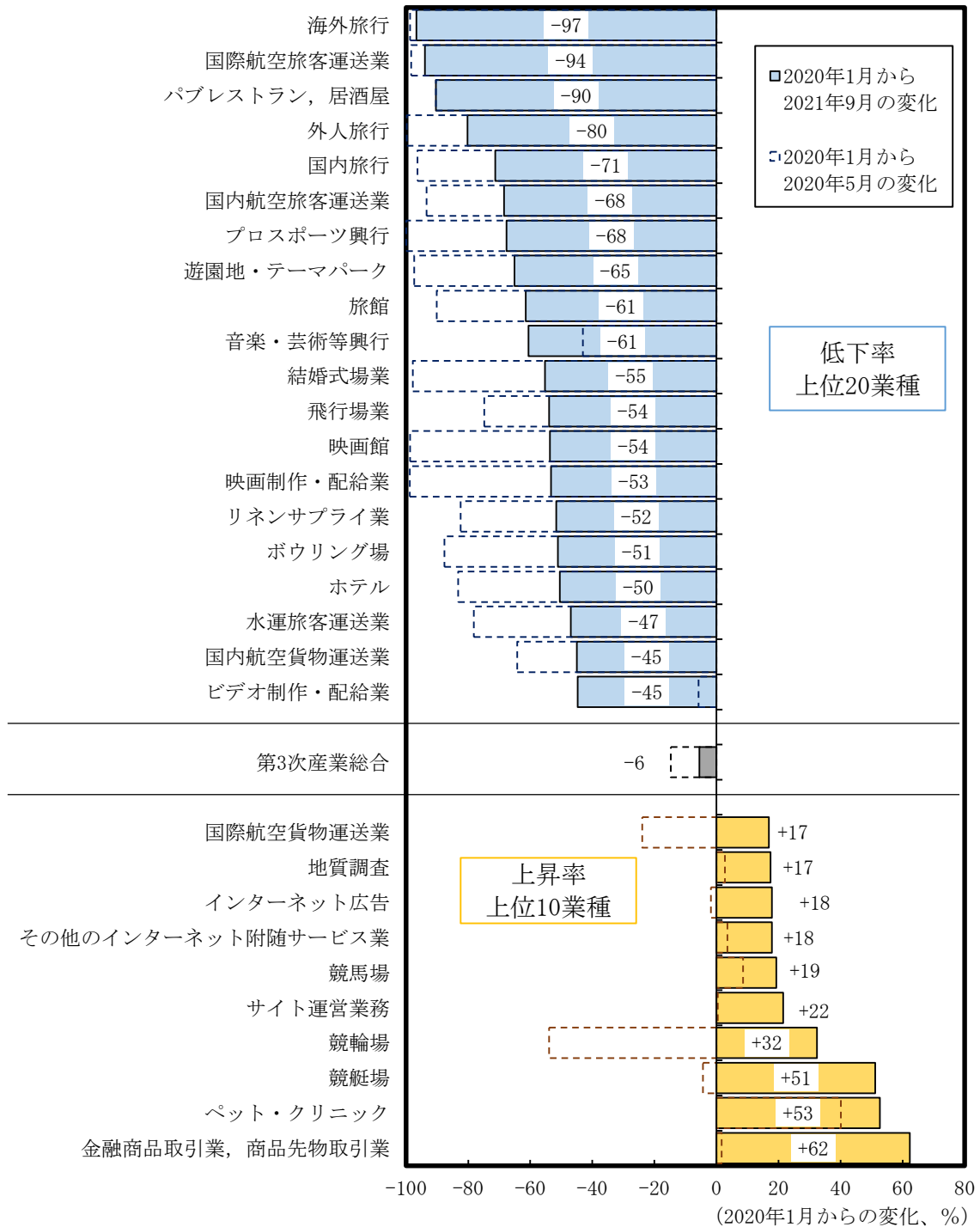


(注) 週次データ。高速道路交通量のゴールデンウィークとお盆期間、シルバーウィーク、年末年始の前後の週は集計日数が異なる。

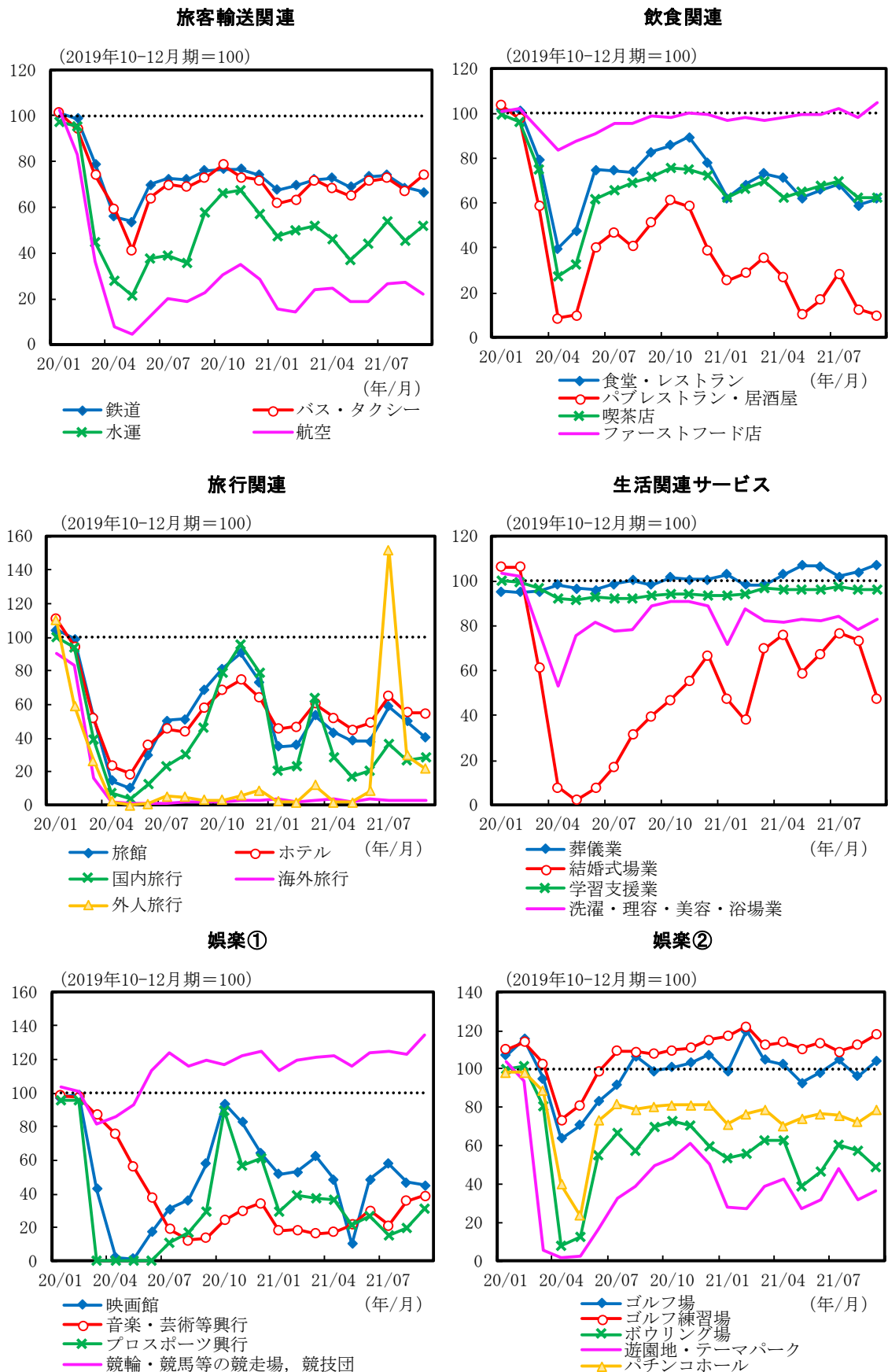
(出所) 国土交通省より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表 9-1：第3次産業活動指数（2021年9月）



図表 9-2 : 運輸業・生活関連サービス業における活動指数の推移



(出所) 経済産業省より大和総研作成